

議会だより



6月議会報告 (補正予算ほか) 2～8

一般質問 9～18

議会活動報告 19

全協レポート 20

まちれぼ 21

町民の声・編集後記 22



川俣町議会ホームページ

8

令和6年

月1日発行

ル化関連予算を可決

92億5054万9千円に（補正額は7億7054万9千円）



デジタル化に向けた事業が本格化

令和6年第3回議会定例会は、6月6日から12日までの7日間の会期で開催されました。

定額減税に向けた事業費のほか、役場窓口や罹災証明書発行、中央公民館等の図書管理に関連したデジタル化に関する事業費等が補正予算として提案され、全て可決されました。

また、請願3件、陳情2件が委員会に付託され、最終日には、意見書3件が議員発議により提案され、可決されました。

6月議会で決まった主な事業

電子自治体事業費

オンラインでの相談業務等、役場のデジタル窓口の構築に向けた費用



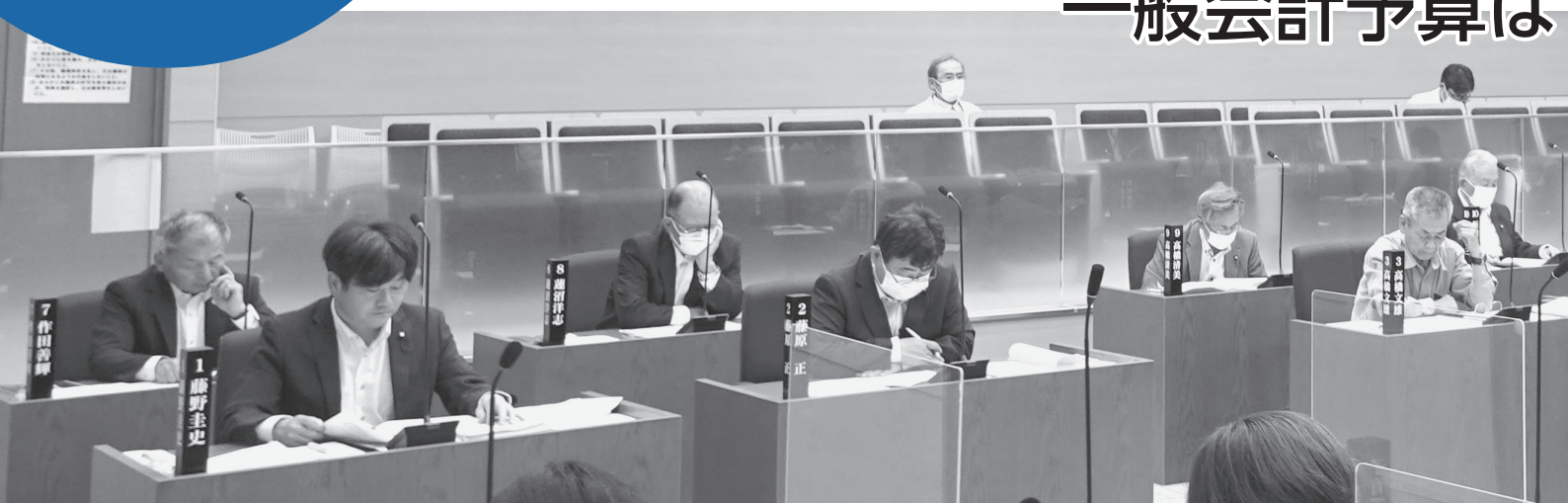
770万円

低所得者支援及び定額減税補足給付事業費

いわゆる定額減税に伴う調整給付金を給付するための費用



9,599万円



災害対策費

罹災証明書のデジタル化等を進めるための費用



1,232万円

低所得者世帯支援給付金給付事業

低所得者世帯（均等割のみ世帯）への給付金支給に係る費用



7,103万円

公立学校施設災害復旧事業費

3月15日福島県沖地震による川俣小学校の外壁被害を復旧するための費用



390万円

図書管理システム導入業務委託料

中央公民館等の蔵書のデジタル検索、予約システムを導入するための費用



423万円

6月議会定例会審議結果 (令和6年6月6日～12日)

議 案	件 名	審 議 結 果
第33号	動産の取得について	可決 (全会一致)
第34号	川俣町火葬場敷地造成工事 (2期工事) 請負契約の締結について	可決 (全会一致)
第35号	小島地区第1仮置場原状回復・返還工事請負契約の締結について	可決 (全会一致)
第36号	大綱木地区仮置場原状回復・返還工事請負契約の締結について	可決 (全会一致)
第37号	小神地区第2仮置場原状回復・返還工事請負契約の締結について	可決 (全会一致)
第38号	福田地区第2仮置場原状回復・返還工事請負契約の締結について	可決 (全会一致)
第39号	福沢地区第1仮置場原状回復・返還工事請負契約の締結について	可決 (全会一致)
第40号	川俣中学校特別教室棟トイレ改修工事請負契約の締結について	可決 (全会一致)
第41号	東京電力福島第一原子力発電所原子力災害に伴う令和6年度川俣町国民健康保険税等の減免の特例に関する条例	可決 (全会一致)
第42号	川俣町公共施設等適正管理基金条例の一部を改正する条例	可決 (全会一致)
第43号	川俣町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決 (全会一致)
第44号	川俣町介護保険条例の一部を改正する条例	可決 (全会一致)
第45号	町道路線の認定、変更及び廃止について	可決 (全会一致)
第46号	専決処分の報告及びその承認について (専決第1号 川俣町税条例の一部を改正する条例)	承認 (全会一致)
第47号	専決処分の報告及びその承認について (専決第2号 令和5年度川俣町一般会計補正予算 (第8号))	承認 (全会一致)
第48号	専決処分の報告及びその承認について (専決第3号 令和5年度川俣町国民健康保険特別会計補正予算 (第6号))	承認 (全会一致)
第49号	専決処分の報告及びその承認について (専決第4号 令和5年度川俣町介護保険特別会計補正予算 (第5号))	承認 (全会一致)
第50号	専決処分の報告及びその承認について (専決第5号 令和5年度川俣町後期高齢者医療特別会計補正予算 (第3号))	承認 (全会一致)
第51号	専決処分の報告及びその承認について (専決第6号 令和5年度川俣町奨学資金特別会計補正予算 (第1号))	承認 (全会一致)
第52号	専決処分の報告及びその承認について (専決第7号 令和5年度川俣町工業団地造成事業特別会計補正予算 (第4号))	承認 (全会一致)
第53号	令和6年度川俣町一般会計補正予算 (第1号)	可決 (全会一致)
第54号	令和6年度川俣町国民健康保険特別会計補正予算 (第1号)	可決 (全会一致)
第55号	令和6年度川俣町介護保険特別会計補正予算 (第1号)	可決 (全会一致)
第56号	令和6年度川俣町工業団地造成事業特別会計補正予算 (第1号)	可決 (全会一致)
第57号	令和6年度川俣町水道事業会計補正予算 (第1号)	可決 (全会一致)

議案の質疑応答

●議案第39号
福沢地区第1仮置場原
状回復・返還工事請負
契約の締結

【概要】仮置場を原状回
復し地権者に返還するた
めの工事請負に係る契約

質問
設計業務の委託業
者はどこか。

(高橋文雄議員)

答
アジア航測(株)福島支
店です。

(原子力災害対策課長)

●議案第42号
川俣町公共施設等適正
管理基金条例の一部を
改正する条例

【概要】旧学校施設等の
利活用推進を目的に、公
立学校施設整備費補助金
等に係る財産処分手続き
に対応するために改正す
るもの。

質問

①該当する施設は
どこか。
②施設整備にあてるとい

う基金の利用範囲は。
(作田善輝議員)

答

①公立学校施設整備
費補助金等に係る財産処
分に関するものであり学
校及び幼稚園が対象です。
②現在の学校の整備に使
用することになります。
(財政課長)

●議案第53号
令和6年度一般会計補
正予算

【概要】物価高騰対応重
点支援地方創生臨時交付
金を財源に、歳入歳出
それぞれ4億7054万
9千円を追加し、総額を
92億5054万9千円と
するもの。

質問

①再生加速事業費
の町道除草委託料の路線
名と距離は。
②有害鳥獣対策事業費の
事業内容は。
③花塚山・口太山探勝路
整備事業費の修繕費の内
容は。

④貸事業所整備事業費の
工事請負費の増額が大き
くなっているが資材高騰
のみによるものか。
(高橋清美議員)

答

①山木屋地区の町道
及び林道部分の除草を行
うもので、69・6 kmに対
し27万8298・4㎡で
す。

(原子力災害対策課長)

②メール等により画像チ
ェックができるセンサー
カメラ3台及び既存の檻
に設置することで自動で
の扉の開閉が可能となる
アニマルセンサー1台を
購入するものです。
③花塚山山頂へのルート
の階段を修繕し登山者の
安全確保に努めるもので
す。
(農林振興課長)

④資材及び人件費の高騰
分を含めたものです。
(政策推進課長)

6月議会定例会請願審査結果

受理 番号	付託委員会	件 名	請願者住所及び氏名	紹介議員	審査 結果
1	総務産業 常任委員会	わいわいクラブ建物の利用請 願書	川俣町字瓦町1 すみよし自治会副会長 高橋 恭司 外8名	高橋 文雄	採 択 (3月議会 継続審査)
2	厚生文教 常任委員会	国に対し「学校給食費無償化 を実施することを求める意見 書」提出についての請願	伊達市霊山町掛田字下屋敷64 新日本婦人の会 伊達支部 支部長 大橋イツ子	石河 ルイ 藤原 正	採 択 (意見書 提 出)
3	厚生文教 常任委員会	県に対し「学校給食費無償化 を実施することを求める意見 書」提出についての請願	伊達市霊山町掛田字下屋敷64 新日本婦人の会 伊達支部 支部長 大橋イツ子	石河 ルイ 藤原 正	趣旨 採択
4	総務産業 常任委員会	食料自給率向上を政府の法的 義務とすることを求める請願	川俣町大字小神字紙敷内31 県北農民連 川俣支部 支部長 藤原 清	石河 ルイ 高橋 清美	不採択

● 6月議会定例会陳情審査結果 ●

受理番号	付託委員会	件名	陳情者住所及び氏名	審査結果
4	総務産業 常任委員会	地方財政の充実・強化を求める意見書提出の陳情について	福島県伊達市保原町字舟橋180 日本労働組合総連合会 福島県連合会伊達地区連合会 議長 高橋 誠一	採 択 〔意見書提出〕
5	厚生文教 常任委員会	「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める陳情書	福島市上浜町10-38 福島県教職員組合 中央執行委員長 瀬戸 禎子	採 択 〔意見書提出〕

請願・陳情とは？

請願は憲法等に保障された「請願権」の趣旨に従い、国または地方公共団体の機関に対して、その職務に関する事柄について文書で希望を申し述べるもので、議員の紹介が必要です。

一方、陳情(要望)は、どなたでも提出することができます。未成年や外国人を含む個人のほか、法人や法人格を持たないPTAなどの団体でも提出することができます。

議 員 提 案

6月定例会における議員提案は3件で、意見書は関係機関に送付しました。

「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書

東日本大震災から13年が経過した。東日本大震災で被災し、経済的理由により就学等が困難な子どもを対象に、「被災児童生徒就学支援等事業」が全額国庫負担の単年度の交付金事業として行われている。令和6年度も東日本大震災復興特別会計に6.9億円が計上され、この事業を通して、幼稚園児等の就園支援、小中学生に対する学用品等の援助や通学支援(スクールバス運行経費を含む)、高校生に対する奨学金支援、特別支援学校等に在籍する児童生徒への就学奨励、私立学校及び専修学校・各種学校の授業料減免などが実施されている。

今日においても、福島県では、令和5年4月1日時点で約3千7百人(自主避難を除く)もの子どもたちが県内外で避難生活を送っている(福島県こども・青少年政策課公表)。経済的な支援を必要とする子どもたちは多く、子どもたちの就学・修学のためには、長期的な支援がなくてはならない。学校現場からも事業の継続を強く望む声が届いている。

福島県の復興・再生に向けて手厚い支援が実施されているが、引き続き被災者に寄り添う「被災児童生徒就学支援等事業」による就学支援は必要である。しかし、事業に係る予算措置は単年度のため、今後、本事業が終了もしくは規模が縮

小することとなれば、自治体負担となり、被災児童生徒の就学支援に格差が生じることが危惧される。令和7年度においても本事業を継続し、必要な財政措置を行い、被災した子どもたちに継続した就学支援を実施できるようにする必要がある。

このような理由から、次の事項を要望する。

- 1 東日本大震災によって経済的に困窮している家庭の子どもたちの就学・修学を保障するため、令和7年度においても、全額国庫で支援する「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、十分な就学支援に必要な予算確保を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月12日

福島県伊達郡川俣町議会議員 高橋 道也

内閣総理大臣 岸田 文雄 様
総務大臣 松本 剛明 様
財務大臣 鈴木 俊一 様
文部科学大臣 盛山 正仁 様
復興大臣 土屋 品子 様

地方財政の充実・強化を求める意見書

いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化の進展にもなう子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、また人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化をめざした環境対策、物価高騰による多様な社会ニーズへの対応など、極めて多岐にわたり新たな役割が求められている。加えて、急激に進められている自治体システムの標準化や多発化する大規模災害に対する防災・減災や災害復旧への対応も迫られるなか、地域公共サービスを担う人材は圧倒的に不足しており、職場における疲弊感は日々深刻化している。政府はこれまで「骨太方針2021」に基づき、2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保するとしてきたが、増大する行政需要また不足する人員体制に鑑みれば、今後はより積極的な財源確保が求められる。

このため、2025年度政府予算また地方財政の検討にあたっては、現行の地方一般財源水準の確保から一歩踏みだし、日本全体として求められている賃上げ基調に相応する人件費の確保まで含めた地方財政の充実、強化が不可欠であり、次の事項の実現を求める。

- 1 社会保障の充実、地域活性化、DX化、脱炭素化、物価高騰対策、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視しつつ、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実をはかること。
- 2 とりわけ子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、引き続き、地方単独事業も含めた十分な社会保障経費の拡充をはかること。とくに、これらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。
- 3 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性は正にむけては、所得税や偏在性がより小さい消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。
- 4 政府が減税政策を行う場合、地方財政に影響が出ないよう、その財源は必ず保障すること。その際は、「国と地方の協議の場」を活用するなどし、特段の配慮を行うこと。
- 5 「地方創生推進費」として確保されている1兆円については、現行の財政需要において不可欠な規模となっていることから、恒久的財源としてより明確に位置付けること。また、その一部において導入されている行革努力や取組の成果に応じた算定方法は、標準的な行政水準を保障するという地方交付税制度の趣旨に反することから、今後採用しないこと。

- 6 会計年度任用職員制度においては2024年度から勤勉手当の支給が可能となったものの、今後も当該職員の処遇改善や雇用確保が求められることから、引き続き、その財政需要を十分に満たすこと。
- 7 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取り扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。とりわけ地域手当については、全国で同様の職務を担っているにもかかわらず、支給割合に0～20%もの大きな格差が生じていること、近隣自治体間における支給割合の差により人材確保上の困難が生じていることから、自治体の自己決定権を尊重し、特別交付税の減額措置を廃止すること。
- 8 自治体業務システムの標準化・共通化にむけては、その移行に係る経費と、移行の影響を受けるシステムの改修経費まで含め、デジタル基盤改革支援補助金を拡充するなど、引き続き必要な財源を保障すること。また、戸籍等への記載事項における「氏名の振り仮名」の追加など、DX化にともない地方においてシステム改修や事務負担の増大が想定される際は、十分な財政支援を行うこと。
- 9 地域の活性化にむけて、その存在意義が改めて重視されている地域公共交通について、公共交通専任担当者の確保を支援するとともに、こども・子育て支援政策と同様、普通交付税の個別算定項目に位置付け、一層の施策充実をはかること。
- 10 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和6年6月12日

福島県伊達郡川俣町議会議長 高橋 道也

内閣総理大臣 岸田 文雄 様
衆議院議長 額賀福志郎 様
参議院議長 尾辻 秀久 様
財務大臣 鈴木 俊一 様
総務大臣 松本 剛明 様
厚生労働大臣 武見 敬三 様
国土交通大臣 斉藤 鉄夫 様
デジタル大臣 河野 太郎 様
内閣府特命担当大臣 加藤 鮎子 様

学校給食費無償化を実施することを求める意見書

全国で学校給食費無償化が大きな流れになっている。福島県においても35市町村が無償化、一部補助が19市町村に及び、値上げ分のみ補助などを加えれば95%を超える自治体が何らかの形で学校給食費の保護者負担軽減の措置をとっている。この動きは、教育費の保護者負担軽減、とりわけ学校納付金のなかで大きな割合を占める給食費の軽減を求める保護者の要求がきわめて切実なものであることを反映していると考えられる。

学校給食費無償化は、単なる教育問題にとどまらず、過疎対策、少子化対策、地域の活性化、子どもの健康等々、社会全体にとっても幅広い分野に波及する積極的効果と可能性をもっている。

以上のことから、次のことを強く求める。

1 学校給食費無償化を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月12日

福島県伊達郡川俣町議会議長 高橋 道也

衆議院議長 額賀福志郎 様
参議院議長 尾辻 秀久 様
内閣総理大臣 岸田 文雄 様
総務大臣 松本 剛明 様
財務大臣 鈴木 俊一 様
文部科学大臣 盛山 正仁 様

議会及び議長の活動報告 (抜粋)

【4月】

- 1日 人事異動辞令交付式(議長)
こども家庭センター開所式(議長)
- 4日 かわまた認定こども園入園式
- 8日 川俣小学校入学式
川俣中学校入学式
- 9日 川俣高校入学式
- 12日 広報編集常任委員会
全員協議会
- 17日 伊達郡町村議会議長会合同会議・伊達郡振興
懇談会
- 19日 広報編集常任委員会
- 23日 厚生文教常任委員会所管事務調査
(25日まで)

【5月】

- 3日 第19回川俣シャモまつり
- 8日 県議定会正副議長会及び理事・監事合同会議
(議長)
- 10日 広報編集常任委員会
- 11日 交通安全町民大会
- 14日 全員協議会
- 15日 東京電力福島第一原子力発電所視察
- 17日 伊達地方消防組合議会臨時会
- 21日 全国町村議会議長・副議長研修会
伊達地方衛生処理組合臨時会

- 27日 伊達地方消防組合議会臨時会
- 28日 総務産業常任委員会
厚生文教常任委員会
- 29日 伊達郡町村議会議長会合同会議
- 30日 川俣町自治会連絡協議会総会(議長)
- 31日 議会運営委員会
全員協議会

【6月】

- 4日 川俣町行政区長協議会総会(副議長)
- 11日 総務産業常任委員会
厚生文教常任委員会
- 12日 議会運営委員会
全員協議会
広報編集常任委員会
- 18日 宮城県七ヶ浜町議会視察来庁
- 21日 議会運営委員会
伊達地方消防組合議会臨時会
厚生文教常任委員会所管事務調査報告会
- 22日 第35回川俣町青少年の主張大会
- 25日 広報編集常任委員会所管事務調査
(27日まで)
- 30日 福島県消防協会川俣支部幹部大会

6月6日～12日は第3回議会定例会開催

一般質問

まちの課題を問う！

6月議会定例会の一般質問には9人の議員が登壇しました。

一般質問とは？

一般質問とは、議員が町政運営全般にわたり執行機関(町長等)に疑問点を質問し、答弁を求めるものです。一般質問により所信を問い、執行機関の政治姿勢を明らかにし、それに対する政治責任を明確にする等により、結果として現行の政策を変更、是正させるなどの目的と効果があります。



石 河 ル イ 議員

10

- 第9期介護保険事業計画について
- 国民健康保険について
- 町の重点施策「活力ある産業」について



菅 野 信 一 議員

11

- 川俣町の地球温暖化対策について
- 川俣高校魅力向上推進事業について
- 自治会の活性化支援について



山 家 恵 子 議員

12

- 軽・中度難聴児支援について
- 带状疱疹の予防接種費用助成について
- 子宮頸がん撲滅のため町民の不安に寄り添うコール・リコールの重要性について



菅 野 清 一 議員

13

- 原発災害から13年、復興の現状とその課題は
- 国は地方自治法の改正を狙っているが町の認識は
- 議会傍聴席の増席やDX化に伴うモニター設置など庁舎内改築が未だ進んでいないのはなぜか



蓮 沼 洋 志 議員

14

- ごみの減量化と資源化の促進について
- 高齢者対策について
- 閉校した小学校の有効利用について



高 橋 清 美 議員

15

- 公共施設の利活用状況は
- 子育て支援策は
- 道の駅の運営は



高 橋 文 雄 議員

16

- 町外在住の職員の町内への移住促進について
- ポケット統計の全世帯配布について
- 春日神社の白澤を観光資源とする取組は
- ふるさと納税について
- 将来の町の在り方、方向性について



藤 野 圭 史 議員

17

- スポーツ振興に関しての支援について
- 歴史・伝統・芸術を守り育てるまちづくりについて
- 観光協会について
- 骨髄バンクについて
- 業務タスク管理について



作 田 善 輝 議員

18

- 農林業の魅力あふれるまちづくりの取組みについて
- 「まち・ひと・しごと創生法」施行から10年経過、地方創生の取組について



かわ いし
石河 ルイ 議員

第9期介護保険事業計画について

今後も適切に対応します

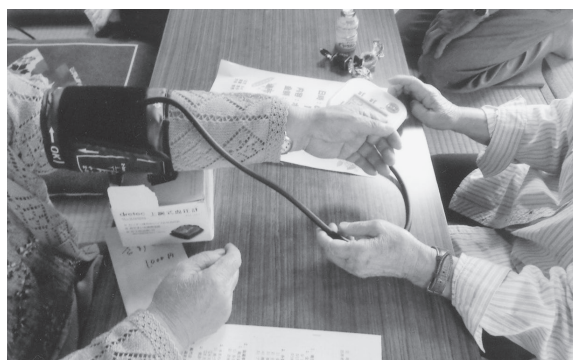
質問

①保険料の調整、見直しを基金の活用でできないか。
②家族介護について支援の拡充は。

③介護認定審査会の簡素化や認定事務の効率化対策は。
④成年後見制度についての取組は。

答弁

①今後も基金を有効活用し、保険料の上昇を抑え、保険料負担の軽減を図ります。
②支援の拡充については、今後も引き続き検討します。
③今後も国の制度改正等を踏まえ適切に対応します。
④令和5年度に町成年後見制度利用支援事業実施要綱を改正しました。4月には、町権利擁護支援センターを設置しました。



安心して長生きできるまちづくりが求められる

国民健康保険について

県内統一保険料率を見据え対応します

質問

①統一化に向けての取組は。基金の取り扱いについては。
②紙の保険証について、マイナンバーカードを持たない人の取り扱いは。また、現在資格証を

発行されている方の取り扱い。マイナ保険証の利用率は。

答弁

①基金活用により激変緩和を図りつつ、今年度一部税率を変更しました。基金は、県内統一保険料率とする令和11年度に向け計画的に活用します。
②現在、資格確認書を発行されている方は、窓口負担が10割となり、申請により、後日、保険者負担分を町から本人へ支払います。マイナ保険証の利用率は2月現在で3.7%です。

町の重点施策「活力ある産業」について

引き続き事業を推進します

質問

①商工業、農林業、医療介護、それぞれの取組と成果は。
②地域経済、町民所得の向上と現役世代の定住関係についての見解は。
③移住・定住支援の住居の確保について。

答弁

①商工業では町合理化資金活用時の信用保証料の補助等、農業では、新規就農支援や地域計画の策定等、林業では里山・広葉樹林再生プランに基づく事業等、医療介護では、地域医療体制の確保等に努めています。
②関係機関との緊密な連携、情報交換、機会を捉え国に対して地域の実情を伝えるなど、側面から地域経済の発展支援に努めます。現役世代の定住については、総合的な事業の推進により選ばれる町づくりを目指します。
③仕事と住まいの確保が最優先事項であり、引き続き空き家バンクの活用促進等に努めます。

川俣町の地球温暖化対策について

今後も総合的に推進します

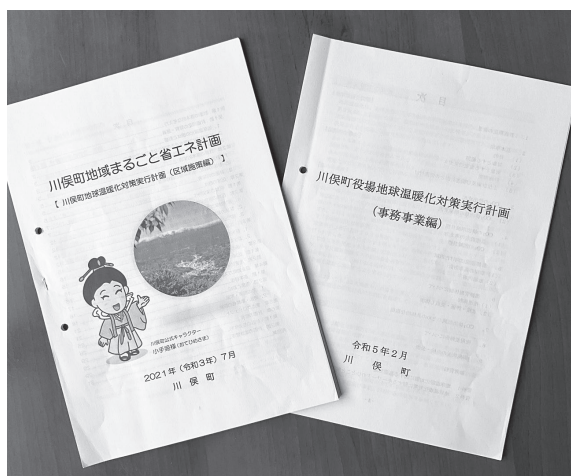
質問

- ①町地域まるごと省エネ計画等の成果は。
- ②脱炭素の町づくりをどのように展開するのか。
- ③町地域まるごと脱炭素計画の削減目標及び脱炭素社会の実現は可能なのか。

答弁

- ①令和4年度は、11の取組中、2つで目標を達成し、その他は18%〜80%程の達成率です。
- ②計画に基づく再生可能エネルギーの導入促進や気候変動に伴ったハザードマップの更新等、今後も総合的に推進します。
- ③目標達成に向け、現在各種施策に取り組んでい

ます。町民、事業者一人ひとりが自らの問題と捉え、日々の生活で地球環境に配慮した行動を意識していただくことが重要と考えます。



目標達成に向け事業は確実に推進されているのか



議員 一 信 野 菅

川俣高校魅力向上推進事業について

関係機関と連携し進めます

質問

- ①地域みらい留学とは。
- ②県外公募の募集要件は。
- ③宿泊施設の整備は。
- ④今後のスケジュールは。

答弁

- ①地域・教育魅力化プラットフォーム主催の国内

自治会の活性化支援について

動向を踏まえ検討します

質問

- ①「行政協力業務」の自治会負担をどう考えるのか。
- ②自治会担当職員の地域づくりの支援の実績は。
- ③助成金の減額は会の活動の停滞及び縮小につながる。助成金の見直し及び新たな助成金を検討する考えはあるか。
- ④町として自治会への加入促進

進学プログラムです。進学希望者が、都道府県の枠を超え、自分の関心等にマッチする高校を選択できるよう支援を行っています。

- ②6月に県教育委員会主催の会議で川俣高校の弾力的な取り扱いについて決定される予定です。
- ③壁沢住宅が候補の一つです。ホームステイ形式による宿泊も検討しています。
- ④10月まで希望者への説明、11月に面接を予定しています。

支援の考えはないか。

答弁

- ①自治会は各種まちづくり事業の中心的な役割を担っており、今後も協力いただきながら、住民参加による協働のまちづくりを推進したい考えです。
- ②総会や町政懇談会等へ出席し、地域の課題等を共有しています。
- ③今後の動向を踏まえ見直し等を検討します。
- ④自治会は自主的な住民組織であり、地域社会を形成する任意団体として、自ら組織づくりを行うことが必要と考えます。



やま が けい こ
山 家 恵 子 議員

軽・中度難聴児支援について

早期実施に向け進めます

質問

①軽・中度難聴児への補聴器購入費助成事業の早期導入を切望するが、町の見解は。

②難聴児に対して教育現場ではどのような取組をしているのか。

答弁

①乳幼児期や学童期において、聴力を保つことは重要であるため、難聴児支援については早期の実施に向け準備を進めます。

②過去において、主治医の指導や保護者本人と面談を行い、教室の座席を前に移す、担任がピンマイクをつけて子どもの前に小型スピーカーを置いたりする等の対応もありましたが、今年度の小中学校ではそのような対応を必要とする児童生徒はいま

せん。今後も学校と連携し適切に対応します。

子宮頸がん撲滅のため町民の不安に寄り添うコール・リコールの重要性について

適切な対応に努めます

質問

①健康被害に対する心配の声はあるか。また多様な症状とは何か。その症状とワクチンに因果関係はあったのか。
②不安を払しょくする情報提供はできているのか。

带状疱疹の予防接種費用助成について

国の動向を注視します

質問

①本町における带状疱疹またワクチンについての認識は。

②带状疱疹は多くの方に発症の可能性があり、予防により症状及び経済的負担の軽減が期待され、接種費用を前向きに助成すべきと考えるが町の考えは。

答弁

①带状疱疹はウイルス性の皮膚炎症疾患であり、加齢や疲労、ストレスで免疫機能の低下によりウイルスが活性化

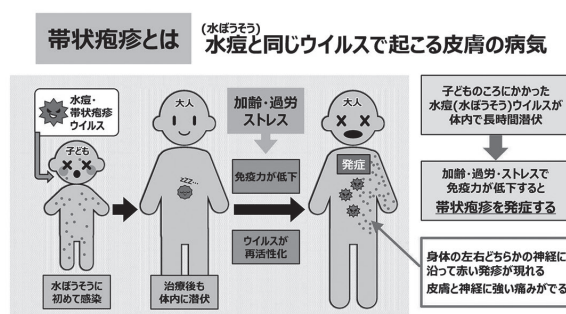
③令和6年度個別通知を行った場合でも、初回接種期限である9月直前に不安に寄り添った内容で再度個別通知を行うべきと考えるが町の見解は。

答弁

①ワクチン接種後に広範囲に広がる痛みや手足の動かしにくさ等の不随意運動を総称し多様な症状と言われています。国で様々な調査研究が行

し、発症に至るものと認識しています。

②予防接種は任意接種として行われており、国の審議会の動向等を注視しつつ助成について検討します。



われていますが、因果関係があるという証明はされていません。

②対象者とその保護者あてに個別のお知らせ等を送付するほか、説明相談等により対応しています。

③議員ご指摘のとおり、年度内一度の通知にとどまらず、8月に再度接種勧奨通知の送付を予定しています。

原発災害から13年、復興の現状とその課題は

事業の推進に努めます

質問

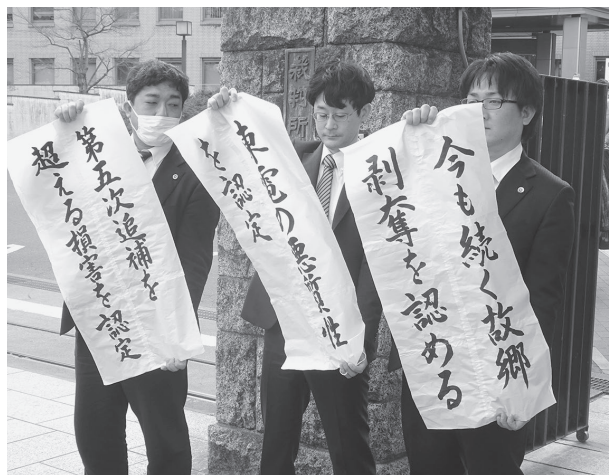
① 去る2月14日の仙台高裁判決を町はどう評価するののか。

② 東電の事故に対する責任は裁判で明確になったが、具体的な対策について町はどう考えているのか。

③ 復興事業の目標は新しい産業の創出であるが、それだけでは被災者の生活再建に繋がらないがその対策は。

答弁

① ふるさと喪失への損害を明確に確認するとともに、賠償額が中間指針第五次追補を上回るものとなったことは評価に値するものと考えます。



東電の責任が明確になった仙台高裁判決

② 県や関係市町村と連携し、東京電力に対し、賠償の三つの誓いを厳守し誠意をもって迅速に賠償を行うよう求めるとともに、

国に対しては、確認書に基づいて、本町の復興について責任を持って推進するよう引き続き求めていきます。

③ 山木屋地区のなりわいの再生に向け、仮置場の返地、営農再開、地力回復、新規就農や企業等担い手の育成、確保等に引き続き取り組みます。

国は地方自治法の改正を狙っているが町の認識は

今後の動向を注視します

質問

① 2月29日閣議決定した地方自治法の改正案は国と地方の関係を根底から揺るがすものであり日弁連などが反対しているが町の考えは。

② 現行法で十分対応できることからその目的は別にあるのではないのか。

③ 今回の自治法改正は大きく地方自治の本旨に反するものではないか。

答弁

① 感染症等の拡大など重大な事態が発生した場合に、国が自治体に必要な指示を行えるよう改正案を決定したものと認識しており、今後の動向を注視していきます。

② 国民の生命等の保護のために特に必要な場合の国の指示権の特例を定めることが目的であると認識しています。

③ 地方自治の本旨に反しない内容で法整備が行われるものと認識しています。

議会傍聴席の増席やDX化に伴うモニター設置など庁舎内改築が未だ進んでいないのはなぜか

引き続き検討します

質問

新庁舎移転から7年になるが、いつ具体的な計画が示されるのか。

答弁

傍聴環境等の整備については引き続き検討します。



議員 一 清野 かの 議員

ごみの減量化と資源化の促進について

取組を強化します

質問

①減量化に向けてどのような行程を進めていくのか。
②ウエートを占める生ごみの処理の対策は。



一人ひとりの心がけも大切です

答弁

①生ごみ処理容器購入費用補助、小型家電リサイクルボックスの設置等を行ってきましたが、今年度から資源回収報奨金交付事業を開始し、ごみの減量化・資源化に一層努めます。

②今年度は県事業である家庭ごみ排出モニタリングモデル事業に参加し、生ごみを削減するためのモデルを構築するため実証事業を行い、この結果を基に生ごみ減量化に向けた取組を強化していきたいと考えています。

高齢者対策について

見守り活動を推進します

質問

①熱中症対策は万全か。
②独居高齢者の孤独死対策はしているのか。

はす ぬま ひろ し 議員
蓮 沼 洋 志

企業と連携した移住求人確保事業について

伴走支援に努めます

質問

①町外から町内事業所に勤務している人は何人いるのか。
②どのような行程で事業所に対して要請していくのか。

答弁

①就業を理由とする流入人口は約2,000人で、うち福島市、二本松市、伊達市からの流入人口が約1,900人です。

②移住求人確保事業の説明会を行ったのち、継続して伴走支援を行っています。

答弁

①注意喚起の情報提供に加え、昨年度からサロンクールシェア補助事業を実施しています。

②地域見守りネットワーク事業等、今後も関係団体等の協力を得ながら見守り活動を推進します。

閉校した小学校の有効利用について引き続き利活用を図ります

質問

①旧富田小学校のいちいの紅鯉養殖はいつからか。
②旧飯坂小学校はどのような形態で進めていくのか。

答弁

①実施主体の㈱いちいの資金調達の関係から事業着手に至っていない状況ですが、資金調達の目途が立ち次第、事業に着手することです。

②昨年度の各種イベントの取組により、イベント会場としての大きな魅力や可能性が確認できた一方、駐車場スペース等の課題も把握したため、今後はさらに利便性の向上を図りたいと考えています。



有効な利活用を

公共施設の利活用状況は

利活用の推進に努めます

質問

- ①閉校となった施設の利活用の進捗状況は。
- ②町民プール跡地の利活用は何か進展があったのか。
- ③町体育館の駐車場等に高齢者にやさしい運営利用は考えられないか。

答弁

- ①旧福田小学校は企画提案競争により、CRSスポーツ工業(株)が優先交渉権者に決定し、今後、協定締結等に向け協議を進めます。旧福田小学校は、(株)いちいの着手を待ちたいと考えています。旧飯坂小学校は、昨年度各種イベントを開催し、今後、さらなる利便性の向上を図りたい考えです。
- ②同跡地活用は立地条件を生かしたものとなるよう検討します。

- ③町合宿所のすぐ西側に2台分の高齢者用駐車場を設置し利用いただいています。今後も、利用状況を踏まえ、よりよい運営の方法を検討します。



新たな利活用が決まった旧福田小学校

子育て支援策は

環境の充実に努めます

質問

- ①町長の公約でもある、こどもの遊び場の設置等は進んでいるのか。
- ②子ども家庭センターの利用状況は。
- ③わいわいクラブの実施場所変更後の利用状況は。
- ④おてひめわくわくランドの利用状況は。
- ⑤こどもの遊び場の設置は考えているのか。

答弁

- ①各種申請手続のほか、母子保健等情報の提供、不安や悩みの相談支援等を実施し、妊産婦や子育て世帯など、多くの方々に利用いただいています。
- ②通常保育60名、短期保育20名の児童が利用し、狭小化も改善されよりよい環境下で事業を実施しています。
- ③令和5年度は、延べ8,936人、開館から令和6年4月末まで、延べ約9万3,600人に利用いただきました。

道の駅の運営は

引き続き取り組みます

質問

- ①道の駅交流会総会の開催内容は。
- ②道の駅にある郵便ポストの記念押印の利用状況は。

答弁

- ①4月22日、ふくしま「道の駅」交流会通常総会が開催され、事業計画及び予算等、全ての議案が承認されています。
- ②川俣郵便局によると、1日あたり5通から10通程度の投函数で、年間約2,500通ほどの利用があるとのことでした。



道の駅のエールポスト

- ④現在、新たな遊び場の計画はありませんが、今後もよりよい子育て環境の充実に努めます。



たか はし ふみ お
高橋文雄 議員

町外在住の職員の 町内への移住促進に ついて

職員それぞれの
事情もあります

質問

町外に住民登録している職員が57名44%となっているが町内への移住をお願いすることはできないのか。

答弁

職員の町内居住についてはこれまでお願いしていますが、居住できない職員のそれぞれの事情もありますのでご理解ください。

ポケット統計の 全世帯配布について

ホームページ等で
公開します

質問

①ポケット統計を全世帯に配布することはできないのか。

②情報公開が必要と思われるが改善していく考えはあるか。

答弁

①現在、議員や職員、警察署等の関係団体、各地区公民館等に配付しており、誰でも閲覧可能であるため全戸配布は行っていません。
②今後も多様なデジタル媒体等を活用し情報公開に努めます。

春日神社の白澤を 観光資源とする取組は

関係人口の増加に
努めます

質問

①春日神社の白澤は大きな観光資源になると思われるが、町として利活用の対応は。
②春日神社の状態が悪くなっているが修繕への対応は。

ふるさと納税に ついて

さらなる情報発信に
努めます

質問

町へのふるさと納税は前年度比522万円減の3590万円であったが改善の考えは。

答弁

ポータルサイトの再選定や新規掲載を検討します。

答弁

①春日神社全体を調査研究のフィールドとして多くの方に訪れていただく等、関係人口の増加に努め、将来的には町観光につなげる考えです。
②専門家から意見を伺い、修復方針を検討し、暫定的補修から始めることが、貴重な文化財を未来に残すことにつながると考えます。社殿は町所有でないため、所有者、関係者との思いを一つに実施する必要があります。

将来の町の在り方、 方向性について

振興計画に基づき
取り組みます

質問

「町の魅力」とは何か。方向性として、何かひとつ重点的な方策を決めて行かなければならないと思うが町の考えは。

答弁

第6次振興計画の重点施策に基づき、総合的に事業を推進し町の魅力向上に努めます。



ふじのけいじ
藤野圭史 議員

スポーツ振興に 関しての支援に ついて

引き続き 取り組みます

質問

- ① スポーツの普及を促進する事業はあるのか。
- ② 大会参加等に使える助成や支援はあるのか。
- ③ 地域活性化としての今後の計画はあるのか。

答弁

- ① 各種スポーツ教室を開催しています。
- ② 全国大会等、出場大会に応じた激励金を交付しています。
- ③ 今年度は「町合宿所のおもてなし向上のための料理講習会」を開催します。

歴史・伝統・芸術を 守り育てる まちづくりについて

今後も協議し 進めます

質問

- ① 有形及び無形文化財はどの様に管理しているのか。
- ② 文化財を保護するにあたって問題点はあるのか。
- ③ 今後の計画はあるのか。

答弁

- ① 各所有者が管理しています。
- ② 所有者の高齢化や担い手への継承が課題です。
- ③ 町民意識の醸成と専門的な保護体制の構築が必要と考えます。

骨髄バンクに ついて

計画に基づき 対処します

質問

- ① 登録者はどの位いるのか。
- ② ドナーに対して助成事業は行か。

観光協会について 維持管理が課題です

質問

- ① 川俣町観光協会はどのような組織となっているのか。
- ② 現在進めている事業はどのような事があるのか。
- ③ 今後の課題はあるのか。

答弁

- ① 町商工会、町内企業等32社が会員の任意団体です。
- ② 町全体の観光振興につながる事業です。
- ③ 構成団体と町がより一体となった取組が必要と考えます。

っているのか。
③ 骨髄バンク登録促進活動はしているのか。

答弁

- ① 令和5年度献血事業時登録者数は4名です。
- ② 事業実施市町村の情報等を収集し検討します。
- ③ 啓発資料の活用等により周知を図ります。

業務タスク管理に ついて

計画に基づき 対処します

質問

- ① 業務をどのように職員に対して指示しているのか。
- ② 業務進捗はどの様にチェックしているのか。
- ③ 業務進行する上で問題になっている点はあるのか。

答弁

- ① 条例により事務分掌を定めています。
- ② 定型的な業務はマニュアル等に基づき行っています。
- ③ 職員の習熟度が異なり相互に補完し合う体制整備が必要です。



さく た よし てる
作 田 善 輝 議員

農林業の魅力あふれる まちづくりの取組について

関係団体と連携強化を図ります

質問

①農業の振興、農村環境の整備、林業の振興に係る現状認識とこれまでの取組は。

②今後目指すべき農業、農村環境、林業の姿とその実現のための具体策は。

③JAふくしま未来との包括的連携協定締結の経過と今後の展開は。

④林業の振興における森林環境譲与税の活用 of 具体的な取組は。

答弁

①農業の振興は、地域おこし協力隊や就農準備資金等の制度を通し就農を目指す方の支援を行っています。また、令和5年度から2か年で策定を進めている地域計画は、鶴

沢、福田、小神、山木屋の4地区で策定が完了しました。今後は、小島、飯坂、小綱木、大綱木旧町内、福沢で話し合いを進めます。農村環境の整備は、中山間地等直接支払事業や多面的機能支払交付金を活用し、草刈り作業等の地域の共同活動が継続できるよう支援します。林業の振興は、ふくしま森林再生事業に取り組みながら適切な森林整備を行います。

②加速度的な農業従事者の高齢化や担い手不足、鳥獣被害の拡大、農業資材の高騰等、数多くの課題がある中、農業従事者の営農意欲が低下しないよう、農産物の生産体制の確立、6次産



次世代につながる事業展開が求められる

業化、ICT技術の導入等、継続した農業、農村環境の改善に取り組み、美しい景観や豊かな地域の伝統文化を次世代につなげていくことが使命です。林業も、引き続き関係団体と連携し従事者の確保や育成に努めます。

③令和5年10月に、ふくしま未来農業協同組合より、包括連携協定の提案を受け、令和6年5月20日に協定を締結しました。今後は7つの連携事項を柱に、農業分野以外の事業とも積極的な連携を図る考えです。

④現在、森林の管理が行われていないと思われる山の所有者への意向調査を進めています。今

後、調査結果を踏まえ、森林経営管理制度に基づく適切な管理について検討します。

「まち・ひと・しごと創生法」 施行から10年経過、 地方創生の取組について

引き続き 取り組みます

質問

①この10年間の地方創生の取組の成果は。また、どのように分析しているか。

②今後の取組の具体策は。

答弁

①令和5年2月の総合戦略の評価及び検証の結果、子育て支援事業の充実及び情報発信の強化、町の魅力発信、移住・定住対策等を継続して取り組むことが必要と分析されました。

②今後も第6次振興計画に基づき、子どもから高齢者まで誰もが幸せに暮らしていける持続可能なまちを目指し、各種施策を進めます。

所管事務調査報告

総務産業常任委員会

総務産業常任委員会は、7月10日、大分県国東市及び大分県豊後高田市において所管事務調査を行いました。国東市では移住定住施策の取組について、豊後高田市では空き家対策の取組についてそれぞれ調査を行い、各市の担当者等から独自の取組について説明をいただき、効果の出ている事業や課題等について確認しました。町でも移住定住施策や空き家対策に取り組んでいますが、より効果を出すためには、各種事業を推進することはもとより、各事業の連携や結果の検証も重要であると再確認しました。



大分県国東市



大分県
豊後高田市



長野県白馬村



長野県富士見町

厚生文教常任委員会

厚生文教常任委員会は、4月23日、長野県白馬村において、24日、長野県富士見町において所管事務調査を行いました。白馬村では県立高校の県外生徒募集の取組について、富士見町においては子育て支援施策の取組について調査を行いました。県外募集の取組については、川俣高校の県外生徒募集の開始にあたり大変参考になる事例であり、実態や課題等を把握しました。子育て支援施策の取組については、独自の取組も多く、子育て世帯の目線に立った事業推進の重要性を再認識しました。

広報編集常任委員会

広報編集常任委員会は、6月25日、奈良県王寺町において、26日、大阪府岬町において所管事務調査を行いました。王寺町の議会だよりは、昨年度、従来の形式から読みやすい議会だよりにリニューアルが行われコンクールにおいても評価を受けています。岬町の議会だよりは、フルカラーの誌面が目を引く力強い議会だよりです。調査においては、具体的な誌面作りの方法や考え方、課題について意見交換を行いました。今後のより読みやすい議会だよりに生かしてまいります。



奈良県王寺町



大阪府岬町

全員協議会レポート

旧富田幼稚園の利活用について、町と合同会社アールプラス（福島市飯野町）による、施設利活用事業に関する基本協定の締結について説明を受けました。

この協定は5月30日に締結され、今後、閉園となった旧富田幼稚園を活用した障がい福祉サービス、障がい児相談支援事業等が行われる予定です。

また、旧福田小学校の利活用については、町のプロポーザル方式の企画提案競争により、C R S スポーツ工業㈱（埼玉県）が優先交渉権者に決定した旨の説明を受けました。同社は主にバドミントンのガットの研究開発、製造をしており、今後、基本協定締結の後、旧校舎内に生産機械が設置され、操業開始される予定です。

令和6年
第7回
(5月31日)

旧富田幼稚園と旧福田小学校

利活用に向け前進

各施設の利活用進捗状況の説明を受ける

議員からの意見

- 町民がよりサービスを利用しやすくなるように町内の他障がい者施設等との話し合いのような場が年1回ぐらいは必要なのではないか。
- 事業者としても地域の活性化や福祉向上に努めたいとの話が出されているため、今後の協議の中で検討していきます。

旧富田幼稚園について



旧福田小学校の利活用



- 飯舘村にも工場があるようだが飯舘工場との関連は。また、新たな雇用は生まれるのか。
- 飯舘村の工場は当面稼働とことです。旧福田小学校には1階から3階まで生産機械が入る予定で、操業開始にあたっては本社（埼玉県）の従業員が主体となり操業していくことになるとの説明です。
- 今後の契約の予定は。
- 6月下旬に基本協定を締結し、その後、賃借契約締結の予定です。

議員がまちの“いま”を取材し、レポートします。

まちれぽ

第12回

川俣ジュニアフレンズ スポーツ少年団 (JF)

●取材日 令和6年5月18日(土) 午後1時～

団員募集中!

【対象】 小学1年生～6年生の男女。

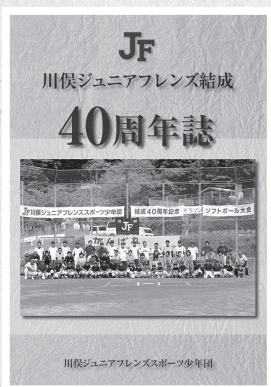
町内在住者又は入団希望者

【問い合わせ】 池田 義寛

(携帯：080-7996-4984) まで!!



集中して練習に取り組んでいます!



今回は、「川俣ジュニアフレンズスポーツ少年団 (JF)」をレポートさせていただきました。
代表の菅野仁一さんにお話を伺いました。

Q：創部はいつですか。

A：昭和50年。今年で49年、来年で50周年を迎えます。

Q：団員は何人ですか。

A：現在は10人（福島市4人を含む）です。卒団生は令和5年度現在408人で、多くの
名選手を輩出しました。今、女子は在籍していませんが、卒団し中学校の野球部で
活動している子もいます。また過去には、実業団へ進んだ子もいます。

Q：活動内容と活動の目的を教えてください。

A：活動は、ソフトボールと年間行事（クリスマス会、芋煮会、駅伝大会参加等）です。
活動を通じて、「スポーツを楽しみ、共に心と体を鍛えよう」を目指しています。

Q：練習日はいつですか。

A：毎週土曜日（13:00～16:00）・隔週日曜日（8:30～12:00） 場所：川小グラウンド
水曜日（17:00～19:00） 場所：川俣町体育館

Q：主な実績を教えてください。

A：40周年記念誌には県総体県大会準優勝、県総体県北予選優勝、児童ソフトボール県大会出場、川俣ライ
オンズクラブ杯、ロータリークラブ杯優勝等の栄光の歴史が数多く刻まれていました。またその他に、町駅伝、
はやま湖駅伝競走大会、マラソンソフトボール大会、夏合宿、親子クリスマス会、親子芋煮会及び他の団体
との交流会等楽しい写真も満載。昭和62年、福島県青少年育成県民会議会長表彰（青少年団体の部）。平成
14年、福島県スポーツ少年団優良団体表彰の顕彰も受けています。

Q：これからの、JFの目標はなんですか。

A：今は、ソフトボールだけでなく、色々なスポーツや活動を、広く浅く経験させることで、仲間と楽しく健康
的に成長できることを目標としています。楽しいクラブなので、多くの仲間に入団して欲しいです。

取材当日は、かなり日差しが強く暑い土曜日の昼下がりでしたが、池田義寛監督のもと、参加団員は皆、元気
いっぱい、ベースランニング、キャッチボール、トスバッティング、内野ノックをこなしてい
ました。

約半世紀にわたり、多くの団員の心身を鍛え育てた名門ジュニアフレンズ (JF) も、少子
化の影響で団員集めに苦労しているようですが、これからもスポーツを通じて、将来の川俣町
を担う青少年の育成をよろしくお願いします。

JFの今後のご活躍を期待しています。

【担当】 菅野 信一 広報編集委員



町民の 声 私のひと言



誰もが安心して住み続けられるように

鶴 沢 佐 藤 晴 美 さん

今年も私達の地区の花作り事業がスタートした。国道114号に黄色とオレンジのマリーゴールドが皆さんの心を和ませてくれている事だろう。この事業は、平成7年の福島国体の会場が川俣町体育館となった時から続いている。

花植えをするまでには、自治会、行政区長、役員の方々の除草、肥料をまいての土作りから始まる。その後、初めて花苗を定植する事ができる。月1回の除草作業も高齢化により参加する方が年々減ってきている。今年度からは親子参加を呼びかけ4組の親子が参加してくれた。少しずつでも輪が広がってくれば嬉しい。行政の力を借りながら、これからも川俣に来た方がきれいだと思う花いっぱい町を持続していきたい。

私は婦人会活動に携わり15年になる。若輩者の私を皆さんは心良く受け入れてくださった。先日も高齢者、一人暮らしの方々とふれあい交流会を行なった。皆さん、パワフルでお元気だ。将来一人暮らしになっても、安心して暮らしていける様、運転免許の返納後の対応、災害時のスムーズな避難など充実したサポートを町にはお願いしたい。婦人会として地域で見守りながら、誰もがずっと安心して住み続けられる川俣町であってほしいと願っている。

伊達郡町議会議員大会

7月19日、国見町観月台文化センターで開催されました。当町からは要望事項2件、特別決議1件を提出し、可決されました。



「伝わる」議会広報誌へ 福島県町村議会議長会広報研修会

7月2日に福島市とうほう・みんなの文化センターで行われ、広報編集常任委員が参加しました。読者を意識した編集方法や企画について学びました。



9月議会定例会は

9月
議会の
ご案内

9月5日(木)～20日(金)

を予定しております。

ぜひ傍聴にいらしてください！

ライブ中継、録画配信もごさいます♪

編集後記

現在、議会では、多様な人材が参画し町民に開かれた議会の実現に向け、議会運営委員会を中心にさまざまな取組を検討中です。

例えば、議会と町民との懇談会や子ども議会の開催、議会モニター制度の導入などを実施し、町民と議会の距離を縮める努力をすることで、女性や若者等が議会へ参画しやすい環境を整備したいと思っています。力とご理解をお願いします。

また、その一環として「議会だより」についても、町民の皆様は手に取っていただけるよう、より見やすい誌面にするための努力をしていきますので、今後とも議会だよりを見ていただけるようお願いいたします。

高橋 道也 委員

◇広報編集常任委員会

委員長 菅野 清一
副委員長 山家 恵子
委員 藤原 圭史
委員 藤野 正一
委員 菅野 道也
委員 高橋 道也